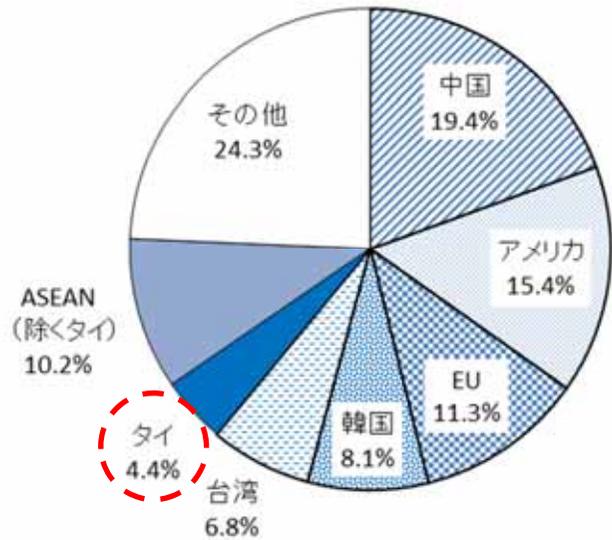


# タイの洪水について

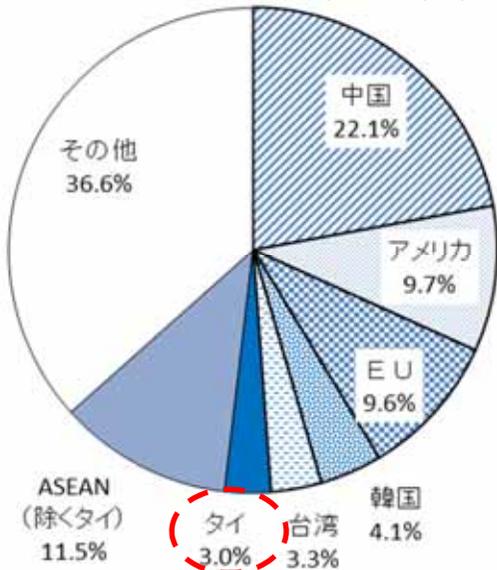
輸出に占めるタイの割合は4.4%

日本の輸出仕向地別シェア（2010年）（%）

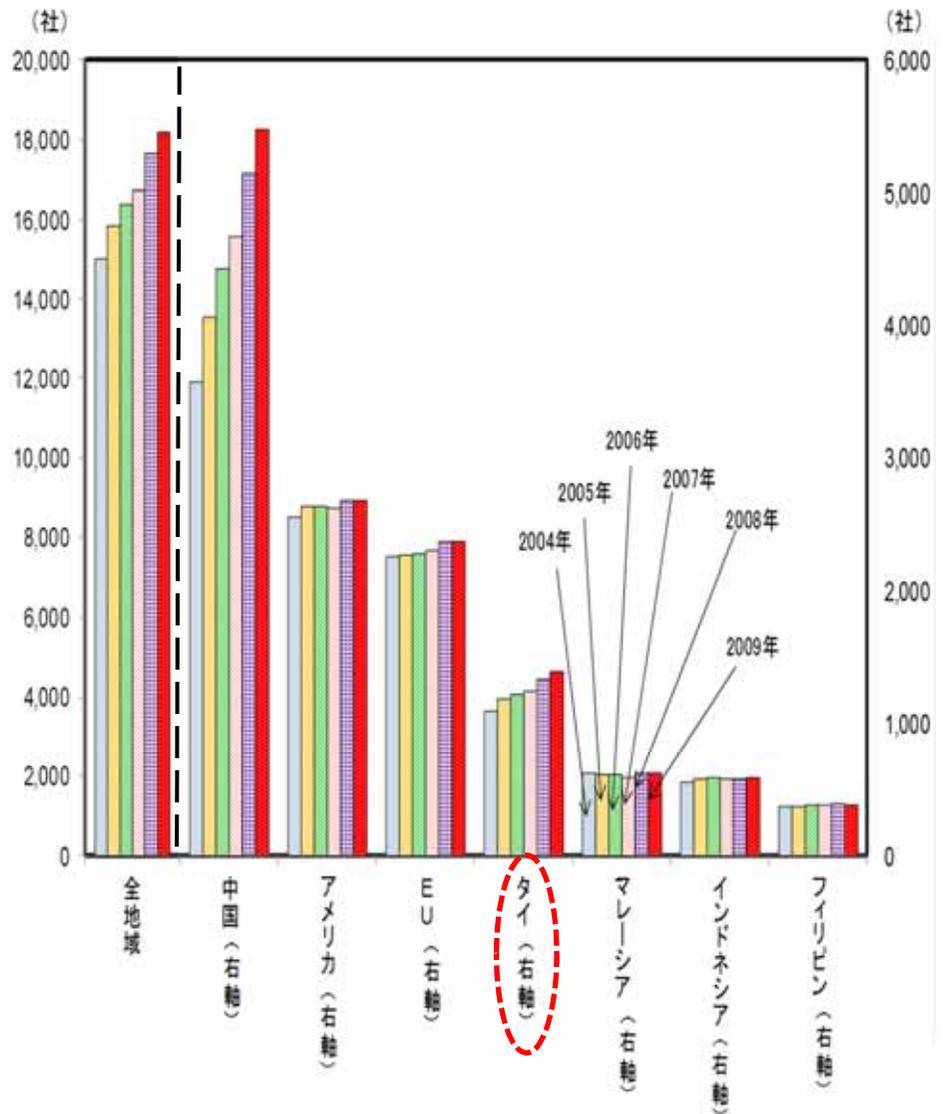


輸入に占めるタイの割合は3.0%

日本の輸入仕向地別シェア（2010年）（%）



日本の海外現地法人数の推移



- (備考) 1. (左上、左下図) 財務省「貿易統計」により作成。  
 2. (右図) 経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。

# タイの洪水について

消費財の輸出



例: プリンター等の事務用機器(輸出の3%)の一部 等

( )内の%は、当該品目の日本の対世界輸出入に占めるタイ向けの割合。以下同じ

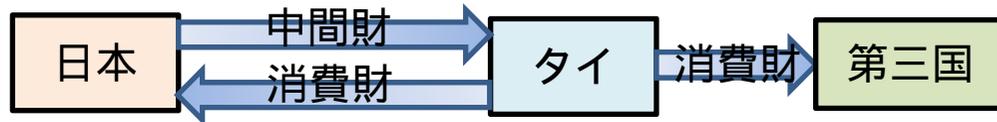
中間財(投資財、生産財)の輸出( 除く)



例: (生産財)鉄鋼(輸出の11%) 等

(投資財)金属加工機械(同8%)、電気計測機器(同6%) 等

日本から中間財を輸出し、タイでこれを利用して消費財を生産し、日本や第三国に輸出



例: 自動車(輸入の5%)、プリンター・パソコン等の事務用機器(同5%)、家電(17%)、デジカメ等(同7%)、携帯電話等(同3%) 等  
家電のうち、冷蔵庫は輸入の36%、電子レンジは54%

消費財の輸入( 除く)



例: 魚介類(輸入の6%)、魚介類調整品(同21%)、砂糖(同40%) 等

中間財の輸入



例: 天然ゴム(輸入の36%)、自動車の部分品(同10%)、半導体(同4%) 等

半導体のうち、マイコンについては輸入の8%

日本とタイの貿易における財別の割合

消費財は、食料品及び直接消費財、耐久消費財、非耐久消費財の合計

(%,2010)	消費財	投資財	生産財	(うち燃料)	(うち粗原料)	他に分類できないもの
日本からの輸出	4.4	58.2	33.6	0.6	1.4	3.8
日本の輸入	32.9	38.1	24.2	1.3	7.3	4.8

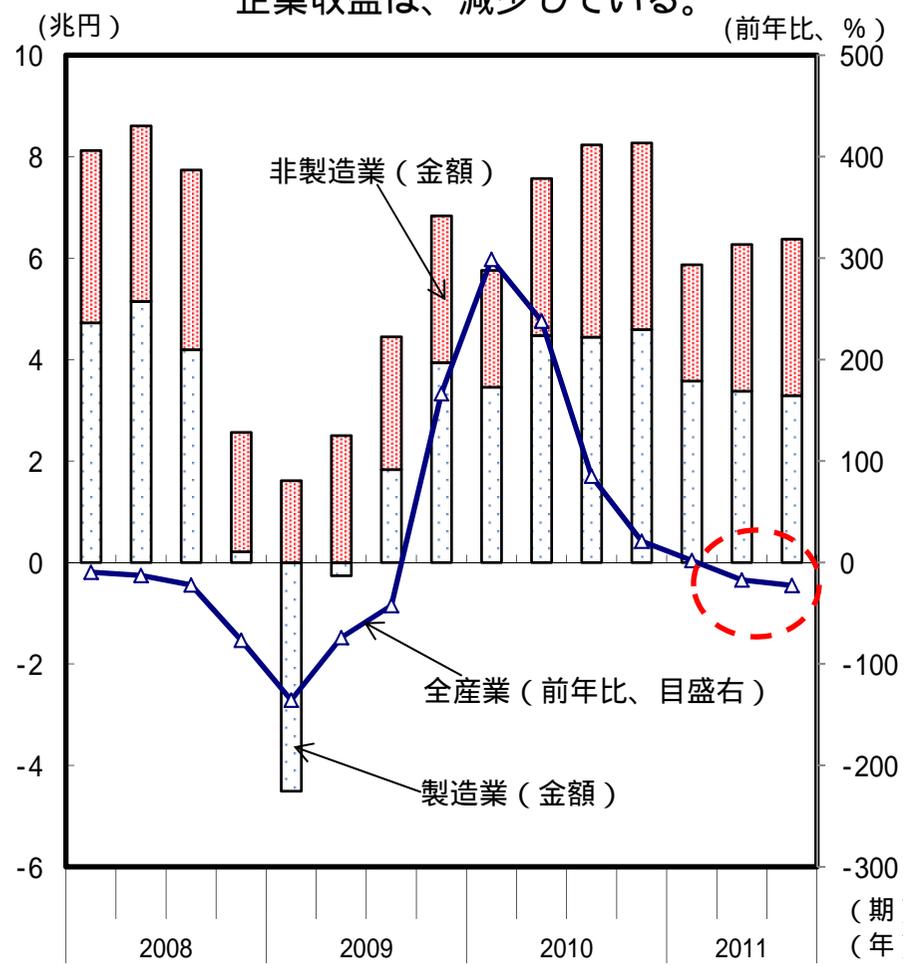
## タイの洪水について

主要メーカー	洪水による影響 <small>各社ホームページ、報道等より</small>		
	タイ	日本国内	海外
<b>自動車A社</b> 11月18日 発表	<u>タイの3工場について、10月10日(月)から稼働停止。11月21日(月)から稼働を再開。</u>	<u>10月24日(月)から、部品の供給状況に鑑み、稼働レベルを調整していたが、11月21日(月)から12月2日(金)まではほぼ通常レベルで稼働。</u>	<u>インドネシア、フィリピン、マレーシア、ベトナム、南アフリカの工場で11月21日(月)の週の稼働レベルを調整。北米では14日(月)から通常レベルで稼働。</u>
<b>自動車B社</b> 11月14日 発表	<u>タイの工場は部品の供給の滞りによって、10月15日から操業を停止していたが、11月14日から生産再開。</u> タイ国内の減産は4万台と試算される。	生産への影響のリスクが2万台残っている。リスクを最小化しよう努力している。	現在のところ、タイ以外での生産への影響は出ていない。 主要拠点であるアメリカ、欧州、中国の生産への洪水の影響はこれまでの対応によって避けられる見通し。
<b>自動車C社</b> 11月14日 発表	<u>タイの四輪車生産拠点は10月4日から生産活動を停止し、再開の見通しは立っていない。</u> タイの二輪車・汎用製品生産拠点も、 <u>二輪車は10月11日から、汎用製品は6日から生産活動を休止していたが、11月14日から一部のモデルで生産を再開。</u>	部品供給制約により、四輪完成車生産拠点において、 <u>11月7日から生産調整を実施</u> (報道では5割程度減産)。実施期間は状況を見ながら判断。	<u>アメリカでは11月23日まで、カナダでは25日まで生産調整を実施。</u>

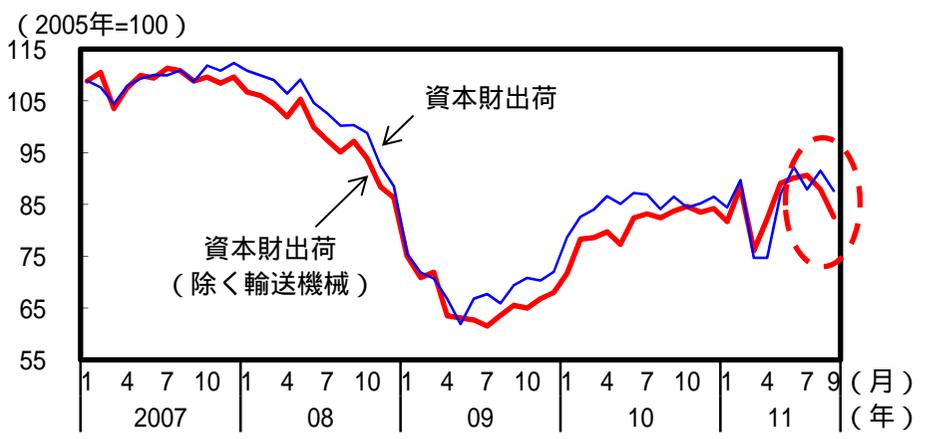
主要メーカー	洪水による影響 各社ホームページ、報道等より		
	タイ	日本国内	海外
電子部品・デバイス D社 11月14日 発表	製造・販売拠点は無い。 部品調達面でも、調達先の変更や取引先における他拠点での代替生産のめどが立っており、生産への影響は小さいと考えられる。	経済産業省からの要請により、 <a href="#">タイの洪水で工場が操業停止した半導体製造メーカーの生産支援(国内生産)を行う方向で検討。</a>	-
情報通信機器E社 11月9日 発表	<a href="#">タイの洪水被害によりアユタヤ県にあるインクジェットプリンター工場が浸水。操業停止中。</a>	<a href="#">タイにある部品メーカーが浸水した影響で、一時的に国内のデジタルカメラの生産に影響。</a>	<a href="#">タイの被災工場に代わり、ベトナムでインクジェットプリンタの増産を開始。</a>
情報通信機器F社 11月15日 発表	タイ大洪水で被災した日系企業の代替生産を行うため、現地で操業を停止した日系企業の工場に勤めるタイ人従業員の国内受入れを検討。	<a href="#">HDDやモーターなどのデバイスの供給不足や供給の遅れによりパソコンやカーナビ、電化製品などの完成品の生産への影響あり。</a>	-
HDD製造G社 11月15日 発表	グループ10工場のうち、 <a href="#">4工場が操業を停止。</a> このうち <a href="#">一部工場で10月25日から操業再開。</a> また、 <a href="#">11月12日からタイの他地域で借り受けた工場</a> で代替生産を開始。	-	タイの被災工場に代わり、 <a href="#">中国、フィリピンの工場</a> で代替生産を開始。

# 企業収益・設備投資の動向

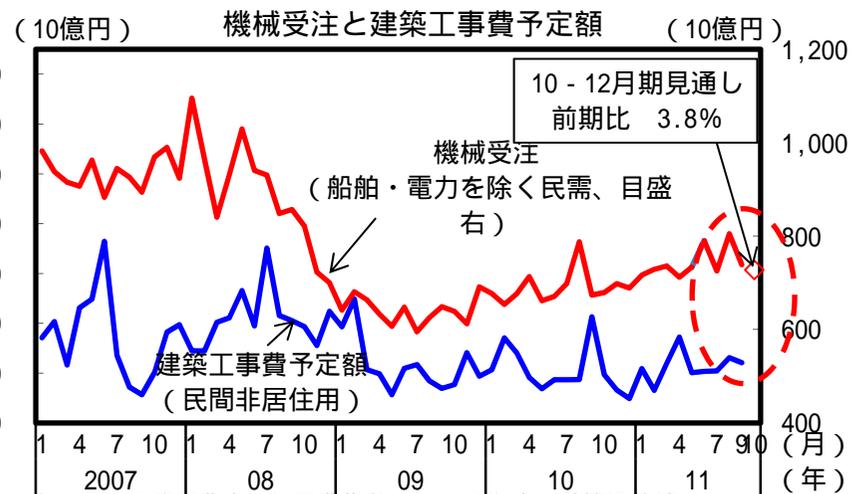
企業収益は、減少している。



資本財出荷は、このところ弱含み



機械受注は緩やかに増加



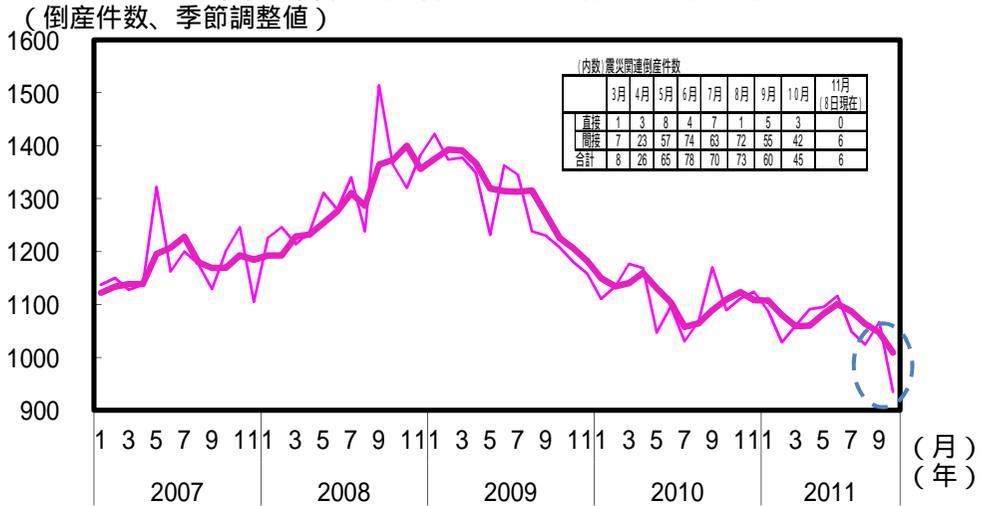
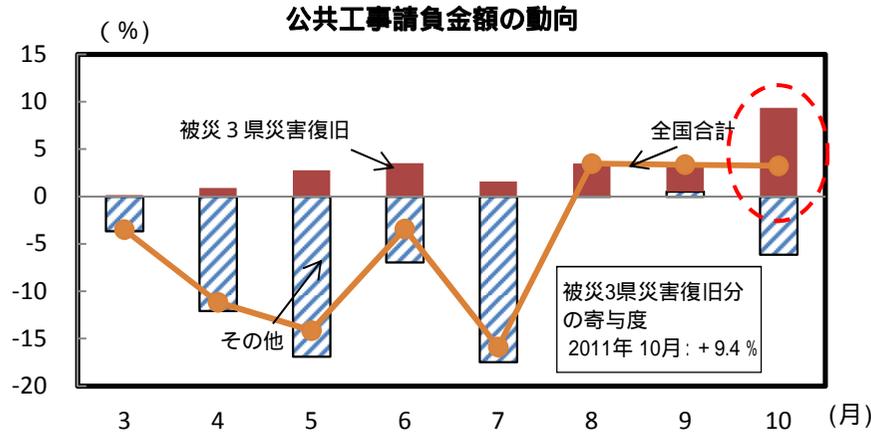
(備考) 左図：日経NEEDS Financial Questにより作成。金融・保険業を除き、四半期決算発表を行っている企業を対象に連結ベースで集計 (11月14日時点)。

右上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
右下図：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

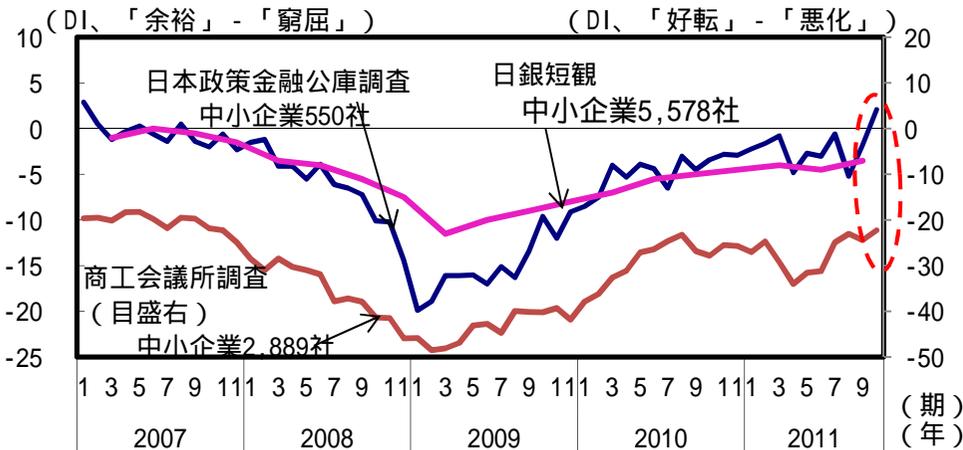
# 公共投資・倒産の動向

公共投資はこのところ底堅い動き

倒産件数は緩やかに減少している



中小企業の資金繰りは改善の兆し



震災関連倒産の内訳

地域別

地域	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月 (8日現在)	合計
関東	3	11	26	29	24	27	27	21	1	169
東北	3	4	15	11	15	7	9	6	1	71
中部	0	0	8	10	12	4	4	4	1	43
九州	1	3	3	7	3	10	7	5	1	40

産業別

業種	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月 (8日現在)	合計
製造業	3	8	14	20	16	16	20	9	1	107
サービス業他	2	7	23	15	15	16	7	9	1	95
建設業	0	3	5	17	15	17	11	7	1	76
卸売業	2	2	12	12	10	12	10	10	2	72

(備考) 左上図: 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外(新設・維持補修)分も含まれる。

左下図: 日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」により作成。

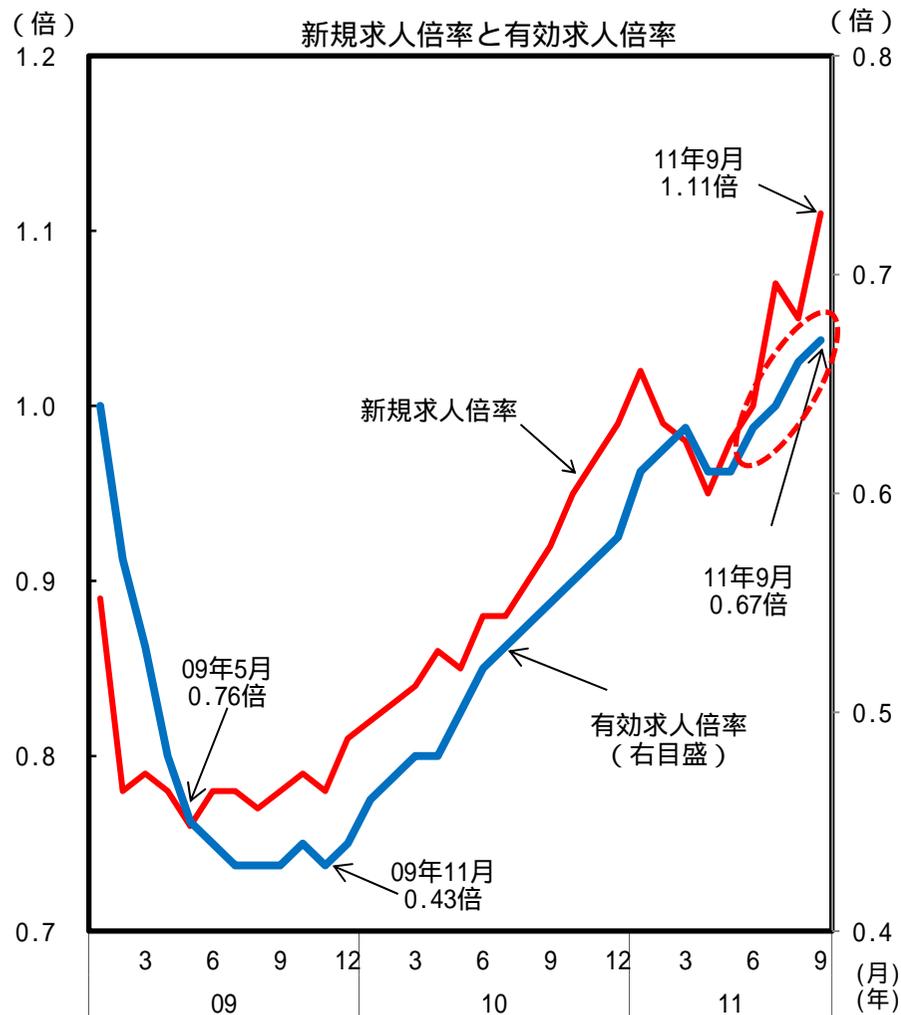
右上図: 東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。太線は3ヶ月移動平均。

右下図: 東京商工リサーチ「特別記事」、同社へのヒアリングにより作成。

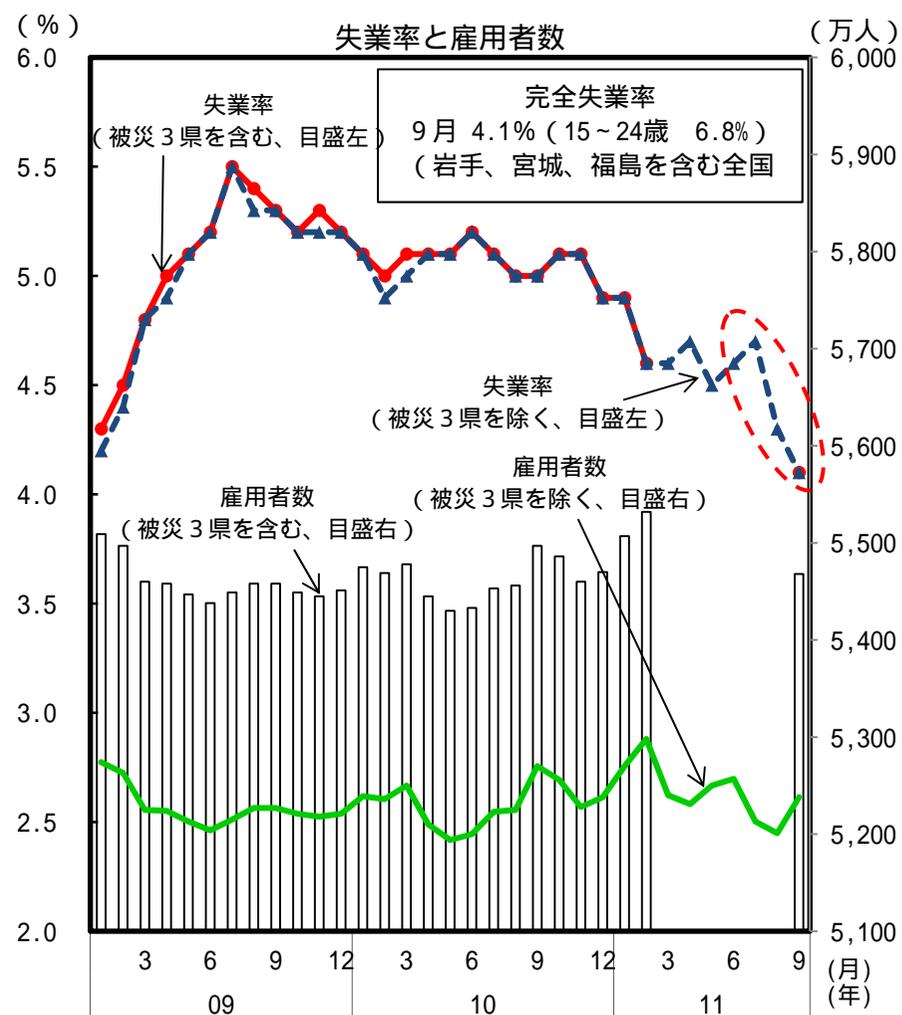
なお、東日本大震災の被災中小企業向けに新たな資金繰り支援が創設された他、被災地については、「不渡報告の記載猶予」や「破産手続開始決定の2年間の留保」などの救済措置が行われている。

# 雇用の動向

## 有効求人倍率は上昇している



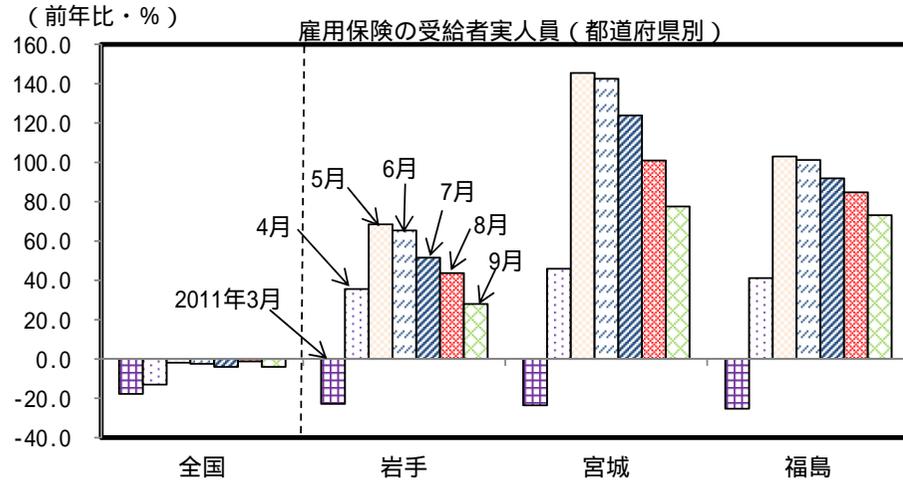
## 完全失業率は低下している



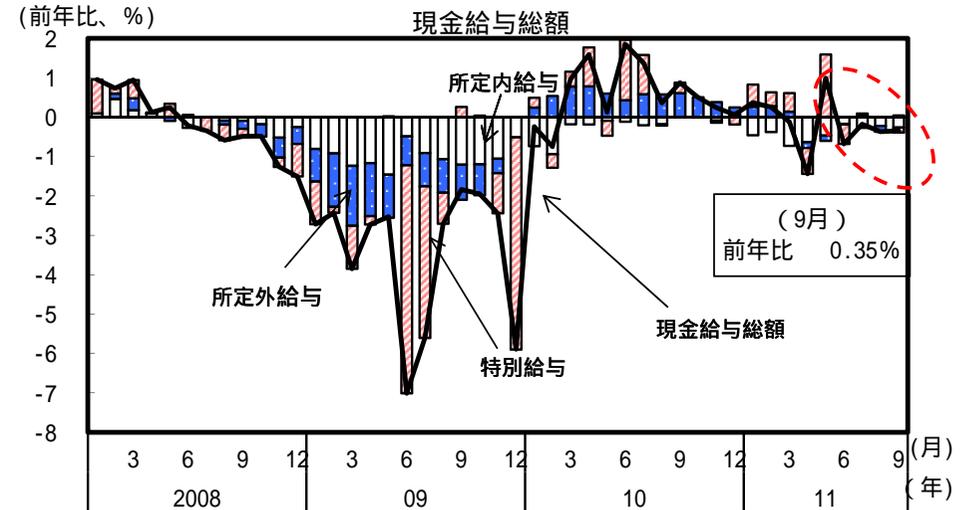
(備考) 左図:厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。新規求人倍率とは、「新規求人数」を「新規求職数」で除したもの。数値はいずれも季節調整値。  
 右図:総務省「労働力調査」により作成。数値はいずれも季節調整値。

# 雇用の動向

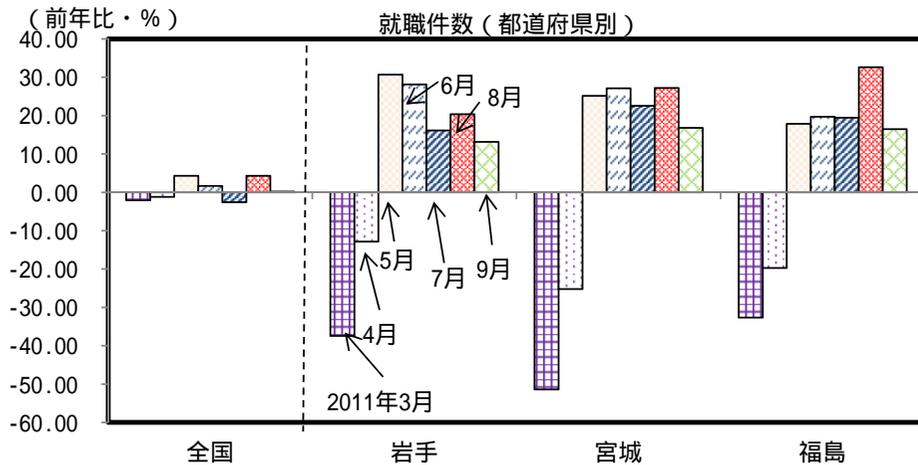
## 被災地における雇用保険受給者の伸びは依然高い



## 現金給与総額は弱い動き



## 被災地における就職件数は増加している



## 年末賞与・一時金は前年比で増加との調査結果

2011年 年末賞与・一時金 受結結果(加重平均)の中間集計

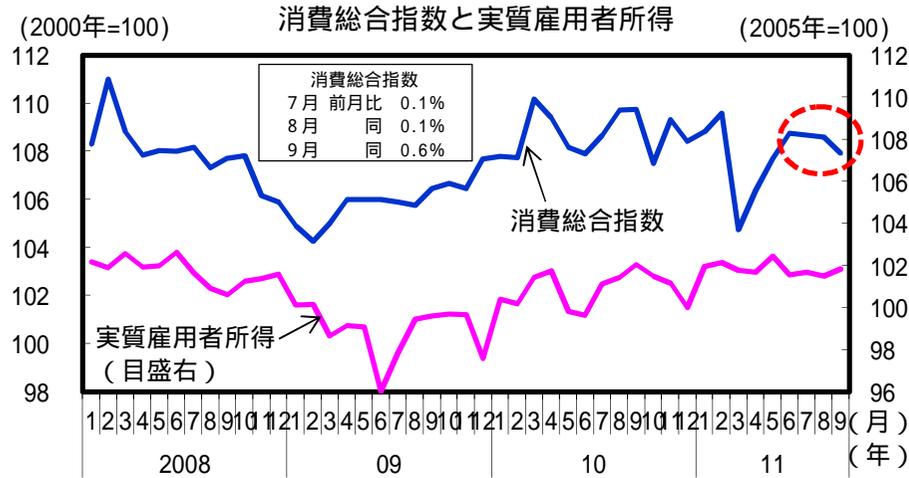
	2011年 年末			(参考) 2010年 年末		
	社数	受結額	増減率	社数	受結額	増減率
日本経団連調査	103	799,411 円	5.22 %	105	765,341 円	1.47 %
日本経済新聞社調査	105	800,500	7.24	129	745,675	1.17
毎月勤労統計調査					379,292	0.3

- (注) 1) 日本経団連による調査の対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手248社。  
 2) 日本経済新聞社による調査の対象は、上場企業と非上場企業の合計3742社。2010年の数値は中間集計の結果  
 3) 毎月勤労統計調査の数字は、事業所規模5人以上の事業所における特別給与のうち、平成22年11月～平成23年1月に賞与として支給された給与を集計したもの。

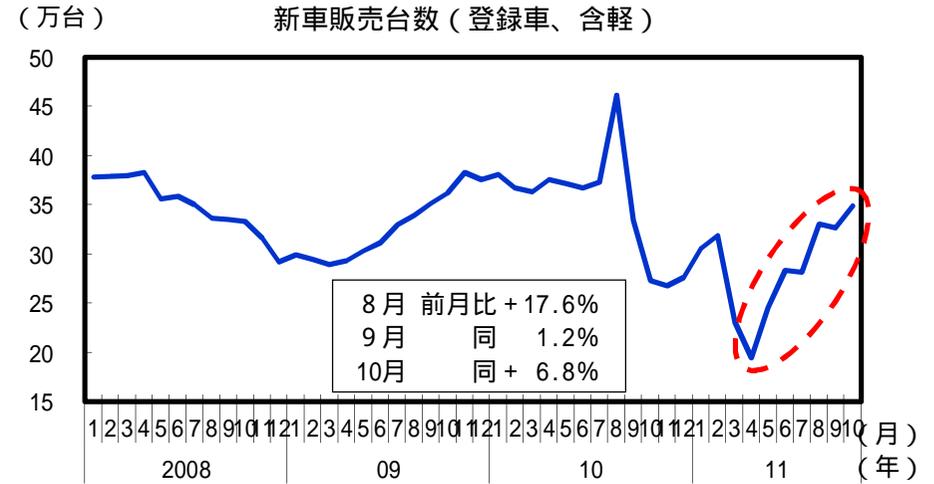
- (備考) 1. 左上図は、厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。  
 2. 左下図は、厚生労働省「雇用保険事業月報」より作成。数値は、基本手当（延長給付を除く）の値。  
 3. 右上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。  
 4. 右下図は、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、厚生労働省「毎月勤労統計調査」の集計結果より作成。

# 消費の動向

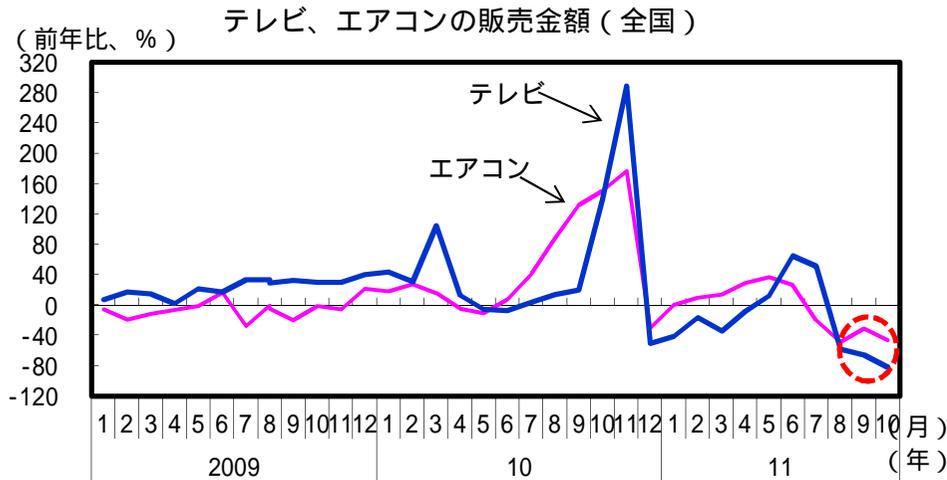
## 個人消費はおおむね横ばい



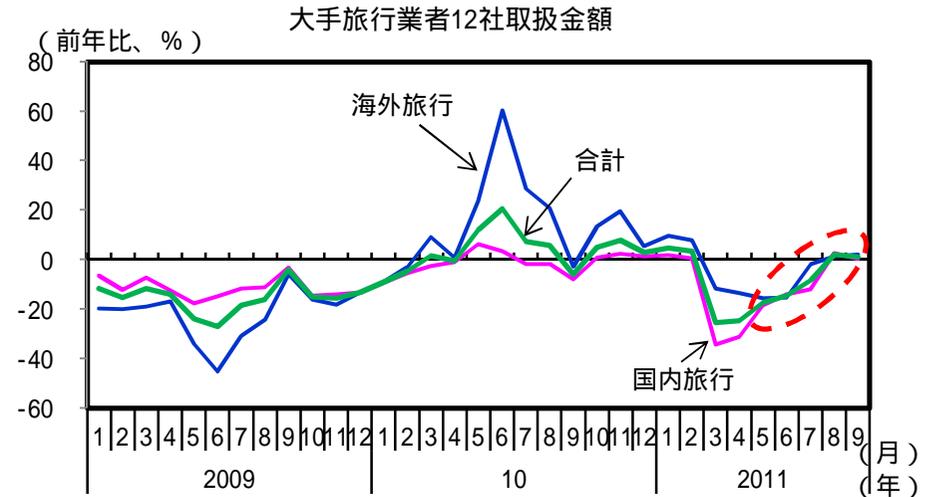
## 新車販売は増加傾向



## テレビ・エアコン販売は大幅にマイナス



## 旅行は持ち直し

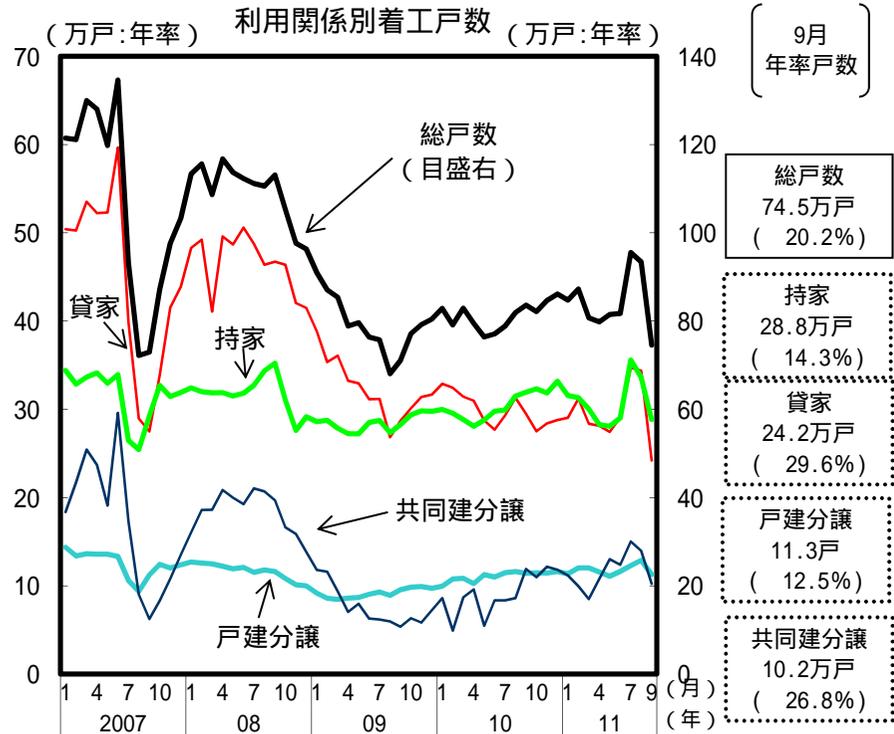


(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は内閣府で作成。季節調整値。  
下：GfKジャパンにより作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

(備考)上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。  
下：鉄道旅客協会資料により作成。

# 住宅の動向

## 住宅建設は持ち直しの動き



(備考)

左 図: 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。

右上図: 1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。

2. 販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。販売在庫数及び総販売戸数は季節調整値。

3. 在庫率とは、販売在庫数の総販売戸数に対する比。

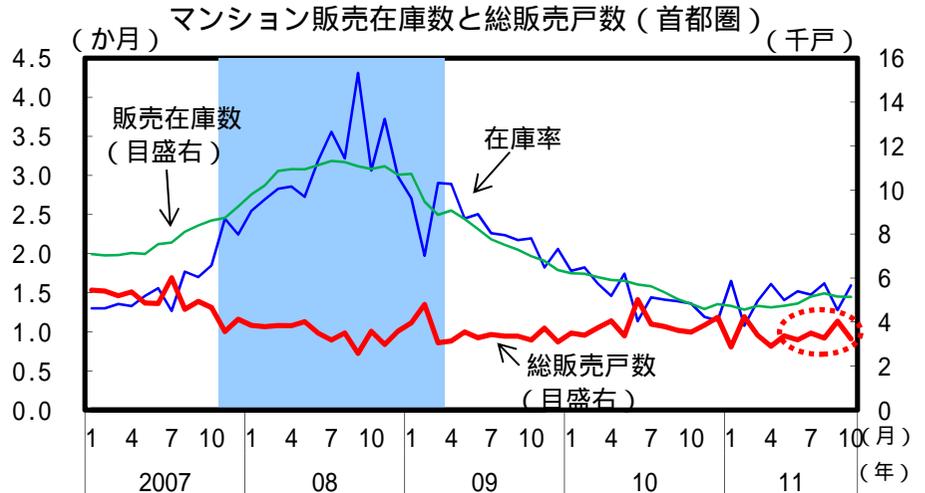
4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。

5. シャドー部分は景気後退局面。

右下図: 1. 住宅金融支援機構の資料により作成。

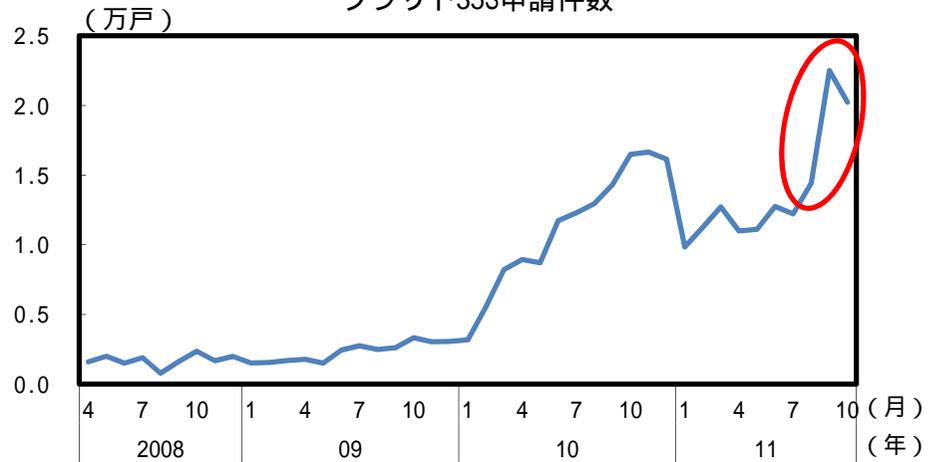
2. 住宅金融支援機構における集計であり、金融機関における受理時点からは最大1ヶ月程度のラグが存在する。

## マンション総販売戸数は横ばい



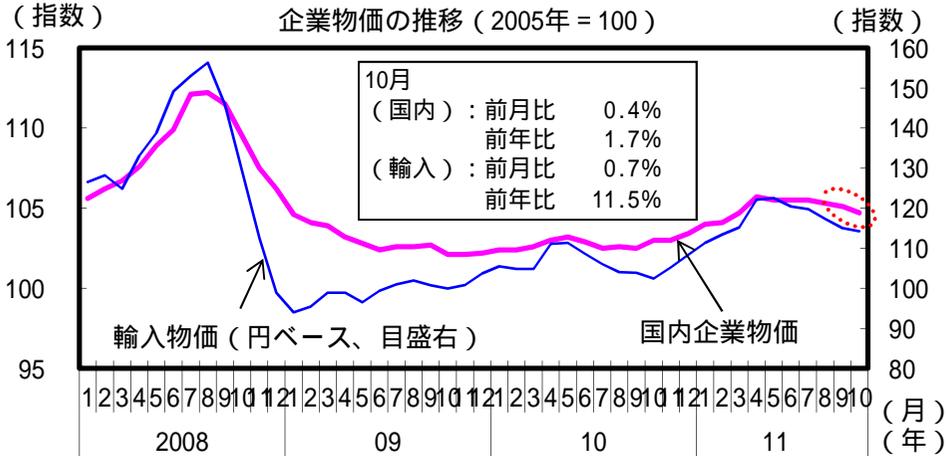
フラット35S金利優遇幅拡大の  
期限切れに向け申請が増加

フラット35S申請件数

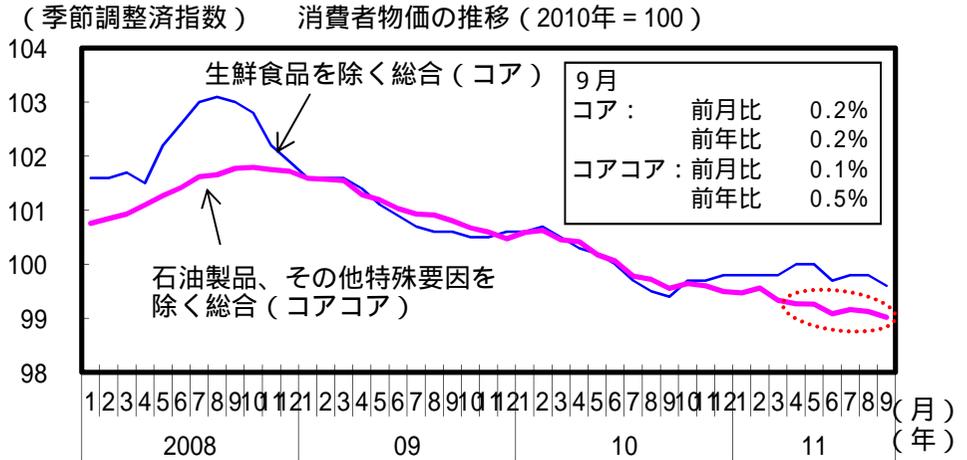


# 物価の動向

## 国内企業物価は緩やかに下落

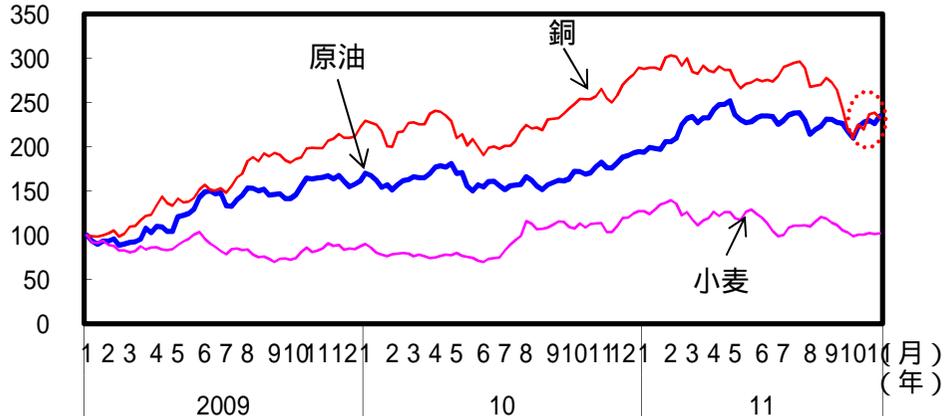


## 消費者物価は緩やかに下落



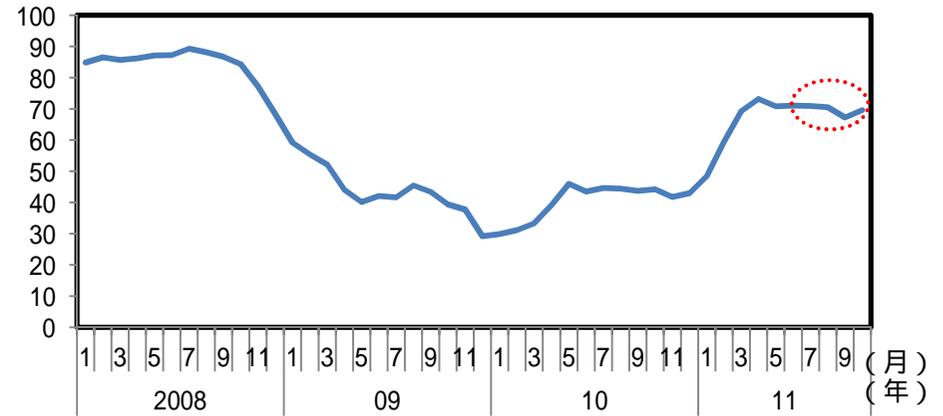
## 原油価格はこのところ上昇傾向

(2009年1月第1週 = 100) 国際商品価格の推移



## 1年後の物価が上昇すると予想する消費者は横ばい

(%) 物価上昇予想世帯の割合 (一般世帯)



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDSにより作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

3. 銅はロンドン金属取引所の先物、原油はドバイ原油、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。

4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。